

会社概要

2012年9月30日現在

商号 テクノホライゾン・ホールディングス株式会社
(英文名: TECHNO HORIZON HOLDINGS CO., LTD.)
設立 2010年4月1日
事業内容 テクノホライゾングループの事業内容は「光学事業」と「電子事業」に分類され、テクノホライゾン・ホールディングス株式会社は傘下の事業会社の経営管理を行っております。
所在地 〒457-0071
愛知県名古屋南区千電通(チカマトオリ)二丁目13番地1
TEL. 052-823-8551 (代)

代表者 代表取締役社長 竹内 清
資本金 25億円
従業員数 10名(連結2,005名)
主要子会社

光学事業	株式会社エルモ社 株式会社S UWAオプトロニクス
電子事業	株式会社タイテック 株式会社中日電子 株式会社グラフィン

ホームページ <http://www.technohorizon.co.jp>

株主の皆様へ

拝啓 株主の皆様におかれましては、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

テクノホライゾングループ平成25年3月期第2四半期(2012年4月1日から9月30日)の中間報告書をお届けするにあたりましてごあいさつ申し上げます。

当第2四半期累計期間においては、電子事業が国内FA販売を中心に堅調に推移した一方で、光学事業における書画カメラ(資料提示装置・実物投影機)販売が主要市場である米国初等教育市場の急速な需要落込みに直面いたしました。販売活動強化に加えてコストダウン、経費削減等を徹底してその挽回に努めました。また同じく光学事業において、市場投入が遅れておりました新しい事業領域向けの新商品「モバイルプロジェクター:BOXi(ボックス)」並びに「多目的フィールドカメラ:QBiC(キュービック)」がこの10月より発売開始に至りました。詳しくは当中間報告書次頁の「グループ事業会社(株式会社エルモ社)の新製品紹介」を是非ご覧の程、お願い申し上げます。

当社グループの特徴は「オプト(Optics:光学)」と「エレクトロニクス(Electronics:電子)」両分野の最新テクノロジーを広くカバーしていることであり、それが最大の強みとなっております。私共は今後、グループ事業会社各社が保有する開発力、市



代表取締役社長 竹内 清

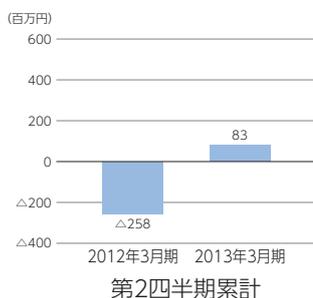
場ノウハウ、チャンネルを効果的に活かし、グループシナジーを強化・深化した商品開発並びに営業活動を更に積極的に推進してまいります。

今後ともテクノホライゾングループへのご理解と変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

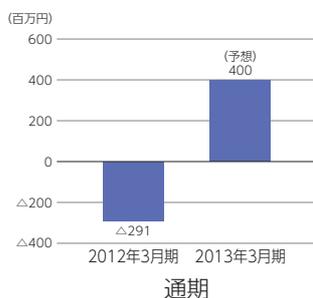
敬具

連結業績ハイライト

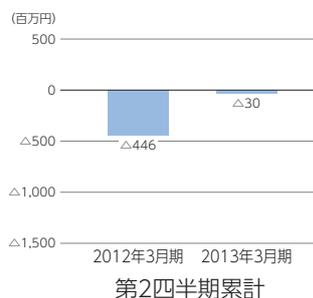
経常利益又は経常損失(△)



経常利益又は経常損失(△)



純利益又は純損失(△)



純利益又は純損失(△)



当社グループで光学事業を担っております株式会社エルモ社は、基盤となっている教育事業からさらなる拡大へ向けて新たな事業領域（オフィス/コンシューマ市場）を開拓しております。その尖兵となるユニークで多彩な魅力を持った新製品を10月より発売いたしましたので、ご紹介申し上げます。

■Mobile Projector BOXi [モバイルプロジェクター・ボクシー]



プロジェクター自体は既にオフィスでの会議や学校教育の場で当たり前で使用される商品ですが、そこに新たな視点を加えるのが「モバイル（持ち運び容易な）プロジェクター：BOXi（ボクシー）」です。掌にももの小ささで重さ僅か500グラムのBOXiは持ち運び自在。そして、小型・軽量でありながら驚くほどに鮮明で生き生きした画面が最大の特長です。

従来からプロジェクターが使用されている大会議室や教室ではなく、小部屋で、あるいはちょっとした空きスペースを使って、少人数が効率的にコミュニケーションを図る最適ツールとなるのがBOXiです。

パーソナル用途でもBOXiは大きな魅力を発揮します。BOXi 1 台でお部屋がパーソナルルームシアターに早変わり。TV画面からでは得られない映画の感動やコンピュータゲームも大画面でダイナミックに楽しめます。



■Field Camera QBiC [フィールドカメラ・キュービック]

独自の光学技術と映像処理技術を活かした高性能・高感度かつ多目的利用可能なムービーカメラこそがQBiC（キュービック）です。片手で握れるコンパクトサイズ。撮った映像は内蔵のmicroSDカードに高画質Full HDで記録。WiFi（無線）で手持ちのスマートフォン等モバイル機器に生映像を送ることも出来るユニークな製品です。

例えば、ヘルメットの上に取り付けておけばマウンテンバイクでのツーリング中、自分の眼で見たままを超広角レンズを通して鮮明に記録してくれますし、内蔵のGPS機能により後から思い出の道のりをソフトで再現することもできます。カメラそのものが防水機能を持っ



ていますので、雨の日も、海辺での思い出記録も心配ありません。

QBiCはパーソナルなスポーツカメラとしてだけでなく小型・防水・高性能な業務用ムービーカメラとして現場作業録画、動作検証記録等にも活躍します。



より詳細な商品説明は下記ホームページからご覧いただけます。

BOXi : <http://boxi.elmoglobal.com/>

QBiC : <http://www.elmoqbic.com/>

業績について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要や個人消費が底堅く推移しているものの、円相場の高止まり、長引く欧州債務問題並びに中国など新興国における景気の減速など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは、新製品事業の立ち上げ、生産並びに販売のグローバル展開、国内販売事業の強化など、「新事業の創出」と「グローバル化」を戦略の柱として、様々な事業活動を積極的に推進いたしました。

光学事業におきましては、書画カメラ（資料提示装置・実物投影機）ビジネスの主要市場である米国初等教育市場（K-12）の衰退化が想定以上に進み当事業に大きな影響を与えたなか、書画カメラビジネスのグローバル展開や光学新製品開発に引き続き注力いたしました。この結果、新興国からの書画カメラの新規受注や第3四半期での光学新製品の市場投入へと繋げることができました。

電子事業におきましては、引き続き、中国FA市場開拓と情報通信関連ビジネスにおける自社開発製品の拡販に注力するとともに、国内FA関連ビジネスの維持・拡大に努めました。

上記事業活動に加え、原材料費や各種経費の削減活動に当社グループ全体で注力し、利益の確保に努めました。

以上の結果、当第2四半期（7月～9月）における業績改善により、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高14,616百万円（前年同四半期比18.7%減）、営業利益29百万円（前年同四半期は営業損失321百万円）、経常利益83百万円（前年同四半期は経常損失258百万円）となりました。

また、グループ事業会社毎に税金費用を算出している結果、法人税等を104百万円計上し、四半期純損失は30百万円（前年同四半期は四半期純損失446百万円）となりました。

第2四半期連結貸借対照表

		(単位：百万円)
科 目	第2四半期末 2012年9月30日	
資産の部		
流動資産	19,501	
固定資産	10,977	
資産合計	30,478	
負債の部		
流動負債	18,401	
固定負債	4,230	
負債合計	22,632	
純資産の部		
株主資本	8,485	
その他の包括利益累計額	△ 715	
新株予約権	9	
少数株主持分	66	
純資産合計	7,846	
負債純資産合計	30,478	

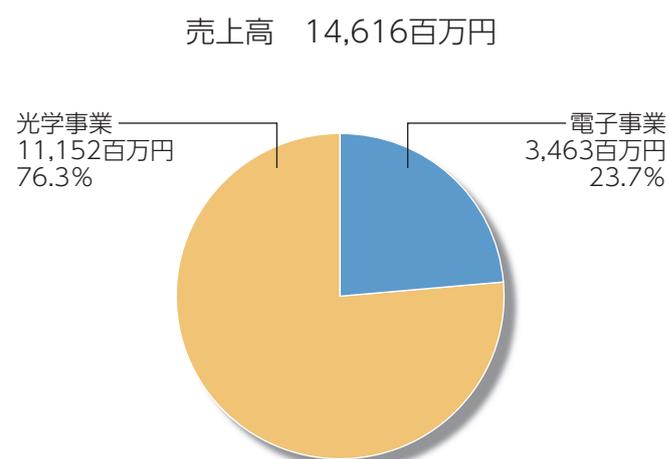
第2四半期連結損益計算書

		(単位：百万円)
科 目	第2四半期累計 自2012年4月1日 至2012年9月30日	
売上高	14,616	
売上原価	11,622	
売上総利益	2,994	
販売費及び一般管理費	2,964	
営業利益	29	
営業外収益	122	
営業外費用	67	
経常利益	83	
特別利益	0	
特別損失	9	
税金等調整前四半期純利益	73	
法人税等	104	
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△ 30	
少数株主損失 (△)	△ 0	
四半期純損失 (△)	△ 30	

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位：百万円)
科 目	第2四半期累計 自2012年4月1日 至2012年9月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 398	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 653	
財務活動によるキャッシュ・フロー	580	
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 464	
現金及び現金同等物の期首残高	3,265	
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,801	

事業別売上高構成



株式の状況

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式総数	21,063,240株
株主数	3,803名

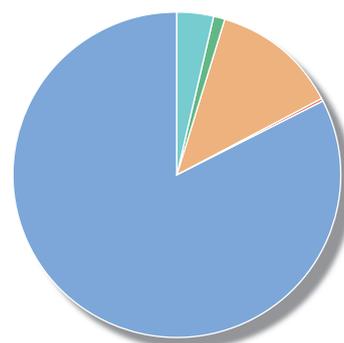
大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
有限会社野村トラスト	1,480	10.98
有限会社野村興産	585	4.34
竹田 和乎	470	3.49
IDEC株式会社	404	3.00
テクノホライゾン・ホールディングス従業員持株会	358	2.66
榊 泰彦	295	2.20
第一生命保険株式会社	290	2.15
株式会社大垣共立銀行	264	1.96
榊 信之	236	1.76
榊 雅信	227	1.69

(注) 1. 当社は、自己株式7,584千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別状況

金融機関	811千株	3.86%
金融商品取引業者	210千株	1.00%
国内法人	2,642千株	12.55%
外国法人等	41千株	0.20%
個人・その他	17,357千株	82.39%



(注) 自己株式7,584千株は、「個人・その他」に含めて記載しております。

所有数別状況

100株未満	5千株	0.02%
100株以上～500株未満	213千株	1.01%
500株以上～1,000株未満	221千株	1.05%
1,000株以上～5,000株未満	2,936千株	13.94%
5,000株以上～10,000株未満	1,218千株	5.79%
10,000株以上～50,000株未満	2,492千株	11.83%
50,000株以上～100,000株未満	984千株	4.67%
100,000株以上～500,000株未満	3,341千株	15.86%
500,000株以上	9,649千株	45.83%



2012年9月30日現在

役員紹介

取締役会長 野村 利昭
代表取締役社長 竹内 清
取締役副社長 野村 弘伸

常務取締役 渡邊 毅
取締役 玉置 浩一

常勤監査役 大原 茂
監査役 近藤 倫行
監査役 佐藤 慎一郎

※取締役 玉置 浩一は、社外取締役です。

※監査役全員は、社外監査役です。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
定時株主総会	毎年6月	公告掲載方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.technohorizon.co.jp (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)
株主確定基準日	(1) 定時株主総会、期末配当金 3月31日 (2) 中間配当を行う場合 9月30日 (3) その他必要があるときには、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

テクノホライゾン・ホールディングス株式会社

〒457-0071

愛知県名古屋市中区千代通(チカマトオリ)二丁目13番地1

TEL. 052-823-8551 (代)